

2020年8月24日

各位

会社名 株式会社ヘッドウォータース
代表者名 代表取締役 篠田 庸介
(コード番号：4011 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長 原島 一隆
(TEL 03-5363-9361)

2020年12月期の業績予想について

2020年12月期(2020年1月1日から2020年12月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2020年12月期 (予想)		2020年12月期 第2四半期累計期間 (実績)		2019年12月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		1,134	100.0	6.3	588	100.0	1,067	100.0
営業利益		184	16.2	52.9	134	22.8	120	11.3
経常利益		172	15.2	42.0	131	22.4	121	11.4
当期(四半期)純利益		138	12.3	38.8	110	18.8	100	9.4
1株当たり当期 (四半期)純利益		163円79銭		134円74銭		121円72銭		
1株当たり配当金		0円00銭		-		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2020年6月16日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
3. 2019年12月期(実績)、2020年12月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2020年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(100,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
5. 当期業績予想は、2020年1月から6月までの実績数値を踏まえ、2020年7月から12月までの予想数値を用いて算出しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2020年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、一定の内外需要を背景とした継続的かつ底堅い基調でありましたが、米中、中東などの国際情勢に端を発する海外発の景気下振れリスク、当第1四半期より発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大により先行きが不透明な状況にもあります。

このような経済環境の中、次世代高速通信網5Gの導入、社会へ普及が進む人工知能（AI）など、人を介さないコミュニケーション手段の進展、リモートワークの広がりによるインターネットの活用が一層進むことが予測されます。

その中で、当社はAIを活用したソリューション開発の需要を的確に捉え、店舗の無人化や倉庫における棚卸の自動化、事務業務の自動化ツールの開発等、AIや機械学習機能をロボットやスマートスピーカー、スマートフォンなどに連携するAIソリューション開発の実績を積み、概念実証から業務システム等への受注が増加しております。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）サービスにおいては、一部新型コロナウイルス感染症の影響を受けた業種からの受注は中止若しくは延期が発生しましたが、既存顧客からの継続案件の獲得、新規顧客についてDX（デジタルトランスフォーメーション）化を進めたい顧客からの受注獲得が進んでおります。

そのような状況の下、2020年12月期の当社業績は、売上高1,134百万円（前期比6.3%増）、営業利益184百万円（前期比52.9%増）、経常利益172百万円（前期比42.0%増）、当期純利益138百万円（前期比38.8%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

当社における年度の売上計画策定プロセスといたしましては、既存顧客の売上実績及び既存顧客における事業計画やシステム化計画等に基づき需要を予測し、顧客別の売上高を策定します。次に、既存顧客の案件に充てるエンジニアや外注以外の社内のエンジニアの予測稼働率や外注への発注見込額から新規顧客に対する予測売上高を策定します。

売上高については、個別案件の積上げ方式により算定しており、計画策定時に受注済みもしくは交渉中の案件（プロダクトサービスやOPSサービスの案件も含む。）については交渉に基づく売上計画を策定し、今期も受注が想定される顧客については、顧客からヒアリングした年度予算情報や過去の受注実績等を踏まえた数値を策定しております。その上で、受注確度に応じたリスクを勘案し、可能な限り具体的な案件計画を作成することとしております。

2020年12月期においては、AIインテグレーション企業としての実績を積み、知名度を向上させるため、当社の主力サービスであるAIインテグレーションサービスの比重を高めることに重点を置き、様々な業務への新しいAIソリューションの提供を進めてまいります。実績を積み、知名度を向上させるためには、顧客数を確保することが重要と考え、2020年12月期は31社（前期比47.6%増）を目標としており、2020年第2四半期累計期間で23社を確保しております。

また、DXサービスについては、売上高は現状を維持し、売上総利益率を高める方針としております。プロダクトサービス及びOPSサービスについては、新規の契約数を増やすことで売上高を増加させる方針としております。

以上の結果、2020年12月期通期の売上高は、AIインテグレーションサービス354百万円（前期比16.6%増）、DXサービス605百万円（前期比5.7%増）、プロダクトサービス64万円（前期比38.0%増）、Opsサービス110百万円（前期比23.4%減）を見込み、合計1,134百万円（前期比6.3%増）を見込んでおります。

当第2四半期累計期間におきましては、顔認証プラットフォームの開発案件やAIとサーモグラフ

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

ィを使ったサービスの開発案件、ドローンやスマートグラスを利用したピッキング業務の効率化案件などを受注することが出来ました。その結果、2020年12月第2四半期累計期間の売上高は、AIインテグレーションサービス175百万円、DXサービス320百万円、プロダクトサービス33百万円、Opsサービス59百万円となり、合計588百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、旅行業界や飲食業界に係る案件及び、東京オリンピック・パラリンピック関連の案件など、一部の業種で当初見込んでいた案件が中止若しくは延期により獲得できないという影響はありましたが、業種の変化に積極的な顧客、およびデジタル化を推進する顧客との取引が拡大し、他の業種業種の顧客からの受注を獲得することができ、当社の計画上影響は軽微です。

(2) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価は主に、当社社員のうち案件に係るエンジニアの件数、及び外注費で構成されております。売上費用については、個々の案件ごとに原価を想定し、その上で過去の実績をもとにサービス区分ごとに目標売上総利益率を設定し、予測原価を想定できない案件に関してはサービス区分に応じた予測売上総利益率を設定し直し、全体の売上原価を算出しております。

当社においては、上記利益計画を作成するにあたり、総売上利益率の達成を最重要事項として設定しております。2020年12月期においては、原価圧縮のための施策として、開発ソースの共通化（ライブラリ化）や開発時管理ツールの採用による効率化を促進しております。

以上の結果、売上高が前期比で6.3%増加した一方で、2020年12月期通期の売上原価の増加を1.8%に留め、593百万円（前期比1.8%増）を見込んでおり、第2四半期累計期間の実績値は280百万円となっております。また、売上総利益は、541百万円を見込み、第2四半期累計期間の実績値は307百万円となっております。

(3) 販売費および一般管理費、営業利益

販売費および一般管理費については、人件費及び地代家賃、支払報酬料が主たる費目となっております。人件費については、エンジニア以外の社員の給与等及びエンジニアのうち案件にかかわらない工数に係る給与等で構成されており、直近の実績値及び今後の人員計画に基づき策定しております。本社の地代家賃や顧問への支払報酬料など固定で発生する費用は前期実績をもとに個別の費用を積み上げて算出しております。

前期において、教育研修費として20百万円の計上がありましたが、今期は計上しない予定であるため、今期においては、前期と比較すると教育研修費が減少しております。その他の科目においては前期の実績を踏襲したものとなっております。

この結果、2020年12月期通期の販売費および一般管理費は、357百万円（前期比2.0%減）を見込み、第2四半期累計期間の実績値は173百万円となっております。また、営業利益は、184百万円（前期比52.9%増）を見込み、第2四半期累計期間の実績値は134百万円となっております。なお、2020年12月期上期においては、売上総利益率の高い案件を獲得できたこと、原価の低減策が想定以上に功を奏したという特殊要因により、第2四半期累計期間の営業利益は、2020年12月期通期計画の75%を占めております。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

2020年12月期の見込に关しましては、上場関連費用11百万円及び支払利息など過去実績から恒常的に発生するものを計上した結果、経常利益は172百万円（前期比42.0%増）を見込み、第2四半期累計期間の実績値は131百万円となっております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別損益の計上予定はなく、2020年12月期通期の当期純利益は138百万円（前期比38.8%増）を見込み、第2四半期累計期間の実績値は110百万円となっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。